

◆市川の補足コメント

有識者会議に当日欠席してしまいましたので、文書で補足のコメントをさせていただきます。

私は、今回の学習指導要領の趣旨の基本的な点が、告示後7年以上経過したにもかかわらず教育委員会や学校現場に十分浸透していないことを憂慮していました。今回の富士原委員のご発表、石井委員のご発言とも共通する問題意識がありますので、それについて、補足させていただきます。

それは、知識・技能、基礎基本、習得等の用語についての意味ということです。今回の資質・能力の3つの柱や観点別学習評価の中では、「理解」という言葉が一見抜けています。以前の4観点のときには「知識・理解」ということで理解がはいっていたのですが、これがなくなった。このときに、理解の重要性が見落とされてしまうのではないか、ということが気になっていました。

当時の議論では、「知識・技能」というのは、理解を伴ったものであって、それを本文中で強調するというで落ち着いたのです。実際に、2016年12月の中教審答申のp. 28～29「何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識・技能」の習得）」という項では、以下のように記述されています。

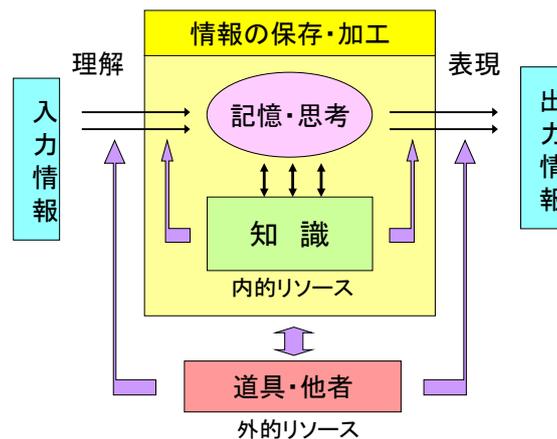
各教科等において習得する知識や技能であるが、個別の事実的な知識のみを指すものではなく、それらが相互に関連付けられ、さらに社会の中で生きて働く知識となるものを含むものである。

それに続いて、具体例が示されています。

例えば、“何年にこうした出来事が起きた”という歴史上の事実的な知識は、“その出来事はなぜ起こったのか”や“その出来事がどのような影響を及ぼしたのか”を追究する学習の過程を通じて、当時の社会や現代に持つ意味などを含め、知識相互がつながり関連付けられながら習得されていく。それは、各教科等の本質を深く理解するために不可欠となる主要な概念の習得につながるものである。

基礎基本的な知識というのは、これまで文科省がしばしば説明してきたように、「教科書に出ているような内容」というのであれば、事実的・個別的な知識だけではなく、上記のようにそれらがつながって、概念的知識、相互関連などまで含めた構造的なものであるはずで、そうした深い理解を伴った知識の習得こそが目指されているわけです。しかも、それは思考・判断・表現といった高度な認知過程の中で活用されるという機能的な役割をもつものです。

断片的な事実の集合を知識とし、それを反復習熟で獲得していくことを学習とするイメージは、実は心理学の中でも50年くらい前までは強かったのですが、いわゆる「認知革命」と言われる動きの中で、塗り替えられてきました。右図は、認知心理学の想定している人間の情報処理のモデルですが、実証的検討を経て1990年代にはほぼ確立し、教科の学習にも適用されてきました。今回の学習指導要領の改訂では、こうした知識観、学習観が大幅に取り入れられたわけですが、これは何も心理学からの主張や影響というだけではなく、社会の中にもその素地があったからと思われま



人間の情報処理のモデル（出典：市川伸一『学ぶ意欲とスキルを育てる』（小学館、2004）

とはいえ、学校教育の中ではどうかということと必ずしも浸透しているようには見えません。もちろん、教員や学校にもよりますが、思考重視とか、探究重視ということを強調するときに、「基礎基本的な知識・技能の習得」というのを非常に限定的にとらえて、それらについてカリキュラム上軽視していたり、あたかも古いものととらえていることがあります。これは、「新しい学力観」が言われた1990年代に、知識の習得が「旧学力」と揶揄されて軽視された状況と酷似しています。まさに、石井委員のおっしゃるように知識と思考を無関係で対比的なものにとらえる知識観が当時から根強くあったわけです。

一方、富士原委員のご発表にあった一部の学校のように、SESが低く、学力低位の子どもにはせめて事実に・個別的な知識を徹底的に定着させるというときにも、理解を伴った知識ということは忘れられがちです。確かに、計算、漢字、穴埋め問題のようなテストで評価している限り、このような指導は一定の効果があるように見えますが、そうした子どもたちにこそ、むしろ社会に出てからも生かされる「理解を伴った深い習得」を促すべきではないでしょうか。

「主体的・対話的で深い学び」とは、探究学習でのみ目指すものととらえられることもしばしばありますが、そうでないことは、上記のような知識観、学習観に立てば明らかです。「自らの学習を主体的に自己調整すること」「他者との対話や協働の中で学ぶこと」によって、「互いに関連付けられた深い理解をめざす」というのは、日常的な習得の授業においても目指すべきことといえます。それが可能で有効であることは、一部の学校の実践では示されていると言っていると思います。

一見、新機軸のように見える教育が書籍や報道では取り上げられがちな現在、堅実でバランスのとれた実践例を文部科学省、教育委員会、マスコミ等も目を向けてくれることを望みます。